

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	17,973,249	18,872,190	25,829,935
経常利益 (千円)	1,604,562	1,774,208	3,089,290
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	1,104,596	1,153,126	2,125,162
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,094,253	1,232,722	2,162,102
純資産額 (千円)	10,525,389	12,468,955	11,593,181
総資産額 (千円)	13,247,131	15,496,362	15,322,028
1株当たり四半期（当期）純 利益金額 (円)	125.44	130.95	241.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	79.4	74.8

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.30	18.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社おける異動は以下のとおりであります。

（リテイルサポートサービスセグメント）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ロウプの株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続きました。一方で当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、消費者の節約志向等により、個人消費の動向は不透明な状況が続き、同業他社や他業態との競争激化および人材確保が困難な状況が続く等、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は平成29年12月1日に株式会社ロウブ（以下、ロウブ社）の一部株式を取得・子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結対象としております。ロウブ社は、データベース・マーケティングに基づく広告・企画を事業ドメインとしています。ロウブ社の『店頭企画力』も活用し、当社は『現場を起点に、チェーンストア・小売業様の戦略的課題を共に解決する』取り組みを加速させてまいります。

これらの結果から、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,872百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益1,745百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益1,774百万円（前年同四半期比10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,153百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

①国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、前期の臨時大型受注による増収分を当期に継続できなかったこと、および既存顧客同士の統合による取引条件の変更等により減収となりました。重点施策である棚卸作業の生産性(注)の改善につきましては、新型端末機器の導入や棚卸経験者比率の向上により、第3四半期累計で前期比11.1%増と大きく伸長いたしました。賃金制度・基本時給の改定により現場段階での労働単価が前期比7.8%増と大きく上昇しましたが、生産性の伸長が労働単価の上昇を吸収し、売上総利益は前期比で伸長しております。売上高は11,917百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、セグメント利益は売上減の影響および次世代端末機器開発等への投資など販売管理費が前年比で伸長したことにより1,112百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

（注）1時間あたり数量ベースのカウント生産性

②リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、新規出店時や店舗改装時の陳列業務、および店舗商品補充業務の受注拡大により、前期に引き続き売上増加基調で推移しております。また、利益面においても売上伸長が牽引し、大幅に収益改善しております。売上高は5,208百万円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント利益は438百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

③海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、既存顧客からの受注増加、新規営業の成果もあり売上増加基調で推移しております。利益面においては、前期より生産性向上の取り組みを進め徐々に成果があらわれています。売上高は1,746百万円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益は175百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半

期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は15,496百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。これは、主としてロウプ社の一部株式を取得したことによるのれんおよび投資有価証券の増加、ならびに第3四半期連結会計期間は閑散期につき売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,027百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。これは、主として法人税の納付による未払法人税等の減少および賞与引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,468百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,771,200	10,771,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	10,771,200	—	475,000	—	489,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,965,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,793,700	87,937	—
単元未満株式	普通株式 12,000	—	—
発行済株式総数	10,771,200	—	—
総株主の議決権	—	87,937	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、400株（議決権4個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が88株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕 張町4丁目544番4	1,965,500	—	1,965,500	18.25
計	—	1,965,500	—	1,965,500	18.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役海外事業本部長 兼海外事業サポート室長	常務取締役海外事業本部長	竹之下 正夫	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,247,793	7,342,881
受取手形及び売掛金	3,604,327	2,759,748
貯蔵品	40,350	52,408
その他	393,565	409,368
流動資産合計	11,286,036	10,564,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他（純額）	804,827	942,789
有形固定資産合計	2,081,222	2,219,184
無形固定資産		
のれん	—	169,456
その他	460,081	499,452
無形固定資産合計	460,081	668,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,004	1,573,883
その他	461,683	469,980
投資その他の資産合計	1,494,688	2,043,863
固定資産合計	4,035,992	4,931,956
資産合計	15,322,028	15,496,362
負債の部		
流動負債		
短期借入金	92,709	96,110
未払金	1,967,598	1,923,307
未払法人税等	495,023	125,836
賞与引当金	403,450	217,601
役員賞与引当金	15,340	12,101
その他	658,659	544,531
流動負債合計	3,632,780	2,919,488
固定負債		
長期借入金	—	18,053
退職給付に係る負債	3,685	5,317
その他	92,380	84,547
固定負債合計	96,066	107,917
負債合計	3,728,847	3,027,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
--	-------------------------	-------------------------------

純資産の部

株主資本

資本金	475,000	475,000
資本剰余金	491,820	492,088
利益剰余金	12,940,957	13,741,857
自己株式	△2,463,565	△2,463,752
株主資本合計	11,444,212	12,245,194

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	41,880	71,418
為替換算調整勘定	△22,363	△9,863
その他の包括利益累計額合計	19,516	61,554

非支配株主持分

純資産合計	11,593,181	12,468,955
負債純資産合計	15,322,028	15,496,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	17,973,249	18,872,190
売上原価	12,908,846	13,989,427
売上総利益	5,064,402	4,882,762
販売費及び一般管理費	3,463,781	3,137,305
営業利益	1,600,621	1,745,457
営業外収益		
受取利息	4,709	9,117
受取配当金	6,019	6,590
受取賃貸料	16,527	17,068
物品売却益	5,177	111
その他	12,371	8,295
営業外収益合計	44,806	41,183
営業外費用		
支払利息	438	1,990
為替差損	30,084	1,403
賃貸費用	8,834	8,094
その他	1,507	943
営業外費用合計	40,864	12,432
経常利益	1,604,562	1,774,208
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,577
特別利益合計	—	1,577
特別損失		
固定資産除却損	3,014	5,288
特別損失合計	3,014	5,288
税金等調整前四半期純利益	1,601,548	1,770,496
法人税等	470,080	580,057
四半期純利益	1,131,468	1,190,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,872	37,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104,596	1,153,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,131,468	1,190,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,104	29,537
為替換算調整勘定	△42,319	12,745
その他の包括利益合計	△37,215	42,283
四半期包括利益	1,094,253	1,232,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067,810	1,195,164
非支配株主に係る四半期包括利益	26,443	37,557

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社ロウプを子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、平成29年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	277,392千円	287,349千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	220,143	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	352,226	80.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,142,822	4,344,079	1,486,347	17,973,249
セグメント間の内部売上 高又は振替高	55,316	187,546	—	242,863
計	12,198,138	4,531,626	1,486,347	18,216,112
セグメント利益	1,125,545	327,777	132,925	1,586,247

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,586,247
セグメント間取引消去	14,373
四半期連結損益計算書の営業利益	1,600,621

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,917,864	5,208,046	1,746,279	18,872,190
セグメント間の内部売上 高又は振替高	64,681	73,296	—	137,977
計	11,982,546	5,281,342	1,746,279	19,010,168
セグメント利益	1,112,957	438,957	175,457	1,727,371

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,727,371
セグメント間取引消去	18,085
四半期連結損益計算書の営業利益	1,745,457

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リテイルサポートサービス」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式取得により株式会社ロウプを子会社化したことに伴いのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は169,456千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ロウプ
事業の内容 広告・企画および制作

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ロウプはデータベース・マーケティングを基にした広告・企画・制作をドメインとして事業を展開しております。この度、当社が株式会社ロウプを子会社化した理由は、同社の『店頭企画力』を活用し、『現場を起点に、チェーンストア・小売業様の戦略的課題を共に解決する』という当社の取り組みを加速させることです。

③ 企業結合日

平成29年12月 1 日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

78.8%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年12月31日としているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	182,000千円
取得原価		182,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31,539千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

169,456千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	125.44円	130.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,104,596	1,153,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,104,596	1,153,126
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,712	8,805,634

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 増田 涼恵 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。